褥瘡・皮膚・創傷管理委員会

褥瘡・皮膚・創傷管理委員会委員長　赤松　順

委員会活動目標

当委員会は 2008 年度に発足し、医師、看護師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士、事務、秘書などの多職種で、3 つのワーキンググループ（以下 WG）（Ⅰ.褥瘡対策 WG Ⅱ.創傷ケア WG Ⅲ.ストーマ・排泄ケア WG ）の活動を、2020 年度より褥瘡対策 WOC（Wound（創傷）・Ostomy（オストミー）・Continence（失禁）ケア）・WG として統合、効率化しました。Total Quality Control 意識することにより、教育・啓蒙活動など近森会グループ全体のスキンケアレベル向上、病院全体での標準化による安全性の向上や適切なコスト管理を目標に活動しています。

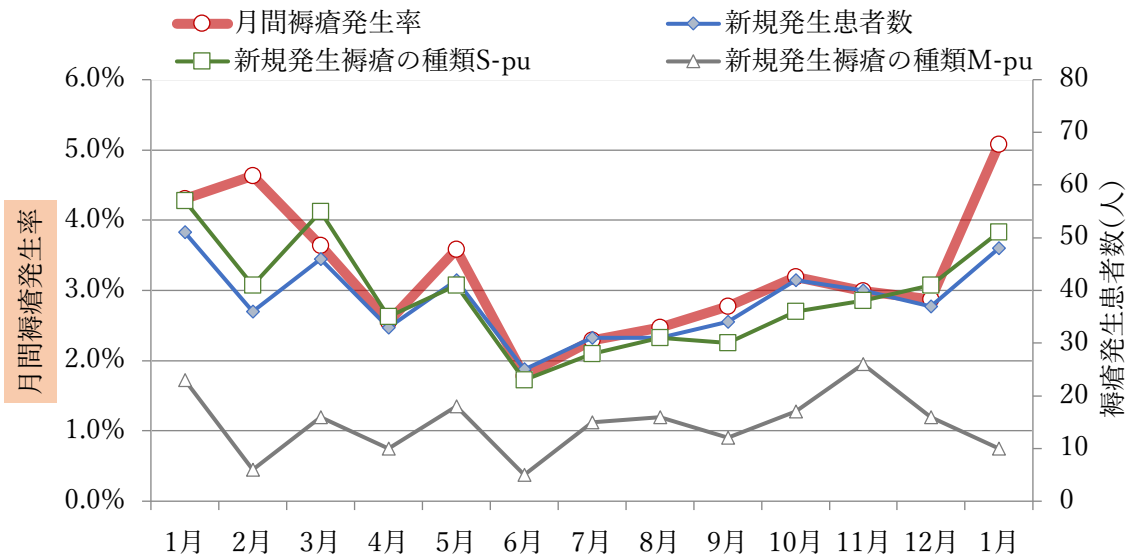
委員会組織

褥瘡対策 WOC・WG が、実際の活動の中核として、褥瘡対策チームを兼ねて月 1 回第 4 金曜日 13：30～14：30 に褥瘡対策委員会を開催し、褥瘡対策や、皮膚損傷に拘わる課題や問題点について、リンクナースとともに、教育、啓蒙、分析、対策実施を行っています。代表者会として、褥瘡・皮膚・創傷管理委員会を隔月開催しています。

褥瘡・創傷・皮膚管理委員会

委員交代による活動の中断を避け、5 月をスタート月にして半年区切りで、前期 5～10 月活動期、後期 11～4 月活動完成期、次期への課題とし、前年度後期の実績および今年度前期、後期の 1 年半を意識した運営を心掛けました。今年度は、コロナの影響もあり、十分な委員会活動が困難でした。本委員会は、TQC 活動により、特に質の向上を目指して活動していますので、アウトカム表示が難しい面がありますが、アウトカムを意識した委員会活動が病院全体の目標となっており、さらに検討予定です。

図 1　褥瘡発生月間



1年間の褥瘡発生月間推移のグラフを示します（図1)。本年度はアウトカム目標として、月間褥瘡発生率3.0%以下、推定発生率2.0%未満（一般病院平均1.2%）を設定しておりましたが、月間褥瘡発生率は平均 3.1±0.2%（最大 4.6%・最小 1.8%）で、目標とする月間褥瘡発生率3.0%以下は6回/12ケ月でした。推定褥瘡発生率は、本年度2.0%未満を目標にしておりましたが、3.9±0.4%（最大7%・最小1.9%）となり、コロナ患者の治療や病床稼働率への影響を受け、大きく変動した結果と思われました。

DESIGN-R®2020におけるDDTI やI3Cが標記されることにより、治癒予測のみならず医療安全や感染対策にも係るものとして、電子カルテの付箋機能を利用したWOC情報管理システム（WOC information management system）を検討しておりましたが、1年間に発生したDRPU（Device related pressure ulcer）に対する検討を踏まえて、標準的看護計画の策定を先行することとして導入は保留中です。次年度には、有効に機能する形を目指す予定です。

褥瘡リスクアセスメント件数は696件で23%増、褥瘡予防治療計画件数は481件で45%増、約72%のハイリスク加算オーダー率でした。

本年度は『褥瘡発生・スキントラブルの抑制』をテーマにシームレスな活動続行を目標としました。コロナ対応による流会や、啓蒙活動が不十分な年度でした。予定外救急入院数や転床数が多く、現場では重点的なケアが必要な項目が多く、褥瘡に対する問題意識、褥瘡発生に対する危機意識、褥瘡予防、治療担当である意識など持続性を持って管理できる様にするモチベーションが必要です。コストを意識して、スモールチェンジ用のハーティーグローブから介助グローブ使い捨てタイプへの移行、ポジショニングクッションの追加と有効利用、褥瘡発生リスクに見合った高機能マットレスの不足問題など様々な課題が有りますが、アフターコロナを意識した活動でアウトカム目標達成を目指します。

褥瘡対策WOC（創傷・オストミー・排泄ケア）ＷＧ　　（記：安松WOCNS.）

『誰でもできる予防ケアを習得し実践できる』『推定褥瘡発生率：上期3%、下期2%を目指す』という年間目標を掲げて活動を行った。

褥瘡が発生してからケアを行うのではなく、発生前から予防ケアの実施・継続ができるように取り組んだ。主な活動内容としては、他部署での褥瘡対策について学び、知識・技術の向上を目指すために年度内に1回は褥瘡ラウンドへ参加するように予定を組んだ。またPTを講師として招きポジショニング研修を2回実施した。

2021 年度にロンボポジショニングクッションを購入していたが必要数に足りていなかったため追加購入を依頼。部署ごとの褥瘡リスク患者数や褥瘡発生状況から必要個数を算出し全部でクッション411個とカバー822枚を追加した。

コロナ禍のため褥瘡に関する勉強会が約 3 年間十分に実施できていなかったが、次年度は開催予定である。